

Z - 61 - B 〔第一問〕 答 案 用 紙

1

	選択適用
	異なる利益額
	期間比較
	不確実性
	入手可能な情報

2

継続性の原則は、一度選択適用した会計処理の原則及び手続を継続適用することにより、経営者の利益操作を排除するとともに、財務諸表の期間比較性を確保することをその目的としており、真実性の原則を実質的に支える原則である。

3 (1)

区分欄	販売費及び一般管理費
根拠欄	回収不能債権に対する貸倒見積額の見積りの変更は当期の損益や資産の額に影響を与え、当該影響は当期においてのみ認識される。また、会計上の見積りの変更を行ったときの差額、又は実績が確定したときの見積金額との差額は、その性質により、営業損益又は営業外損益として認識することとなる。

(2)

記号欄	C
-----	---

訂正欄	除却損
-----	-----

4 (1)

	会計基準等の改正に伴い会計方針を変更する場合
	正当な理由に基づき自発的に会計方針を変更する場合

(2)

減価償却方法の変更は、会計方針の変更ではあるものの、その変更の場面においては固定資産に関する経済的便益の消費パターンに関する見積りの変更を伴うものと考えられるためである。

Z - 61 - B 〔第二問〕 答 案 用 紙

1 (1)

	支出		費用
	前期以前		当期
	資産		発生

(2)

企業会計原則	「1」「2」	資産除去債務	「3」
--------	--------	--------	-----

2

	正誤	理由
(1)	×	価格下落時を考えると、移動平均法よりも先入先出法を採用するほうが当期に費用計上される額が大きくなるため利益は小さく計算されることになる。
(2)	×	正規の減価償却の目的は、資産の適正な価値を評価することではなく、適正な費用配分を行うことによつて、毎期の損益計算を正確ならしめることである。
(3)	×	毎期の費用として計上されるのは、毎期のリース料と同額ではなく、毎期のリース料に含まれる支払利息相当額とリース資産の減価償却費の合計額である。

3

収益は実現主義の原則により期間実現収益を認識するのに対し、費用は、まず発生主義の原則により期間発生費用を認識し、その後、費用収益対応の原則により期間実現収益に対応する期間対応費用を把握することになる。従つて、費用配分の原則により当期の費用として配分されるのは、資産の取得原価のうち、費用収益対応の原則に従つて当期の実現収益との対応関係が認められる部分に限られる。

4

収益・費用の測定基準として現金収支額を基礎とする収支額基準を採用していることから、収益と費用との差額である利益は、一会計期間において企業が投下した資金を上回つて回収された剰余額として計算されることになる。ここで計算される利益は、本質的に分配可能なものという性格がある。

## Z - 61 - B 〔第三問〕 答 案 用 紙

問 1

(1)

## 貸 借 対 照 表

平成 23 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,359,743	流 動 負 債	606,759
現 金 預 金	633,827	買 掛 金	243,039
受 取 手 形	83,610	短 期 借 入 金	85,000
売 掛 金	510,590	未 払 金	24,100
商 品	120,950	未 払 費 用	2,500
前 払 費 用	620	未 払 法 人 税 等	201,120
繰 延 税 金 資 産	30,598	未 払 消 費 税 等	21,300
未 収 収 益	910	預 り 金	6,700
貸 倒 引 当 金	21,362	賞 与 引 当 金	23,000
固 定 資 産	463,528	固 定 負 債	229,510
有 形 固 定 資 産	35,213	長 期 借 入 金	160,000
建 物	18,180	退 職 給 付 引 当 金	45,810
工 具 器 具 備 品	17,033	営 業 保 証 金	23,700
無 形 固 定 資 産	24,900	負 債 合 計	836,269
ソ フ ト ウ ェ ア	24,900	純 資 産 の 部	
投 資 そ の 他 の 資 産	403,415	株 主 資 本	967,751
投 資 有 価 証 券	131,325	資 本 金	500,000
関 係 会 社 株 式	66,500	資 本 剰 余 金	100,000
長 期 性 預 金	182,000	資 本 準 備 金	100,000
破 産 更 生 債 権 等	6,500	利 益 剰 余 金	367,751
差 入 保 証 金	16,000	利 益 準 備 金	25,000
繰 延 税 金 資 産 ( 長 期 )	6,590	そ の 他 利 益 剰 余 金	342,751
貸 倒 引 当 金	5,500	別 途 積 立 金	40,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	302,751
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	19,251
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	19,251
		純 資 産 合 計	987,002
資 産 合 計	1,823,271	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,823,271

## Z - 61 - B 〔第三問〕 答 案 用 紙

(1) (続き)

## 損 益 計 算 書

自平成 22 年 4 月 1 日

至平成 23 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,815,080
売 上 原 価		2,714,000
売 上 総 利 益		1,101,080
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		582,740
営 業 利 益		518,340
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,967	
受 取 配 当 金	3,982	
雑 収 入	2,160	9,109
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,800	
為 替 差 損	10,100	
雑 損 失	5,580	19,480
経 常 利 益		507,969
特 別 損 失		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,750	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	4,200	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	300	
固 定 資 産 除 却 損	3,030	10,280
税 引 前 当 期 純 利 益		497,689
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	227,000	
法 人 税 等 調 整 額	17,392	209,608
当 期 純 利 益		288,081

Z - 61 - B (第三問) 答案用紙

(2)

2,000 千円

10,000 千円

52,000 千円

3,144 千円

22,395 千円

## 問 2

連結貸借対照表（平成 23 年 3 月 31 日現在）の金額

売掛金	180,800	千円
商品	73,340	千円
資本金	600,000	千円
利益剰余金	916,240	千円

連結損益計算書（自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日）の金額

売上高	946,200	千円
売上原価	684,470	千円